

学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）

目次	1
(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
① 学生の確保の見通し	2
ア 定員充足の見込み	2
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	2
1 設置圏域の人口動向等	2
2 設置圏域の高等学校を卒業した者の本学への入学状況	3
3 高等学校の在籍者に対する進学意向調査結果	4
ウ 学生納付金の設定の考え方	4
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	5
1 高等学校訪問	5
2 オープンキャンパス	5
3 高校教員向け説明会	5
4 保護者向け説明会	6
5 進学相談会	6
(2) 人材需要の動向等社会の要請	6
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)	6
ア 教育上の目的	6
イ 養成する人材	6
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	6
ア 社会的な背景	6
イ 地域からの要望	7
ウ 卒業後の進路と養成する人材を受け入れる側の需要	7
1 卒業後の進路	7
2 卒業生の採用意向調査	7

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

令和5年4月より設置を計画している地域創生学部地域創生学科における入学定員設定の考え方は、設置圏域（埼玉県、東京都、千葉県）の年齢別人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、さらには、設置圏周辺地域を中心とする高等学校に在籍している高校生に対する進学需要調査、設置圏周辺地域を中心とする企業等に対する採用意向調査の結果などを総合的に勘案したうえで、入学定員を95人としていることから、十分な定員充足を見込むことができるものと考えている。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1 設置圏域の人口動向等

(1) 埼玉県の年齢別人口の動向による中長期的な見通し

全国的に18歳人口の減少が予測されている中で、地域創生学部地域創生学科の設置を予定している埼玉県における18歳人口の減少は比較的緩やかな傾向が示されており、埼玉県の年齢（各歳）別人口によると、0歳から14歳までの各歳人口は、14歳の64,568人から0歳の48,464人まで、なだらかな減少傾向で推移していくことから、中長期的にみても入学定員を確保できるものと見込まれる。（資料1）

(2) 設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数

令和3年度の埼玉県、東京都、千葉県の1都2県の学校基本調査によると、地域創生学部地域創生学科の設置初年度に受験対象者となる埼玉県、東京都、千葉県の高等学校（全日制）に在籍している2年生の生徒数は197,152人、地域創生学部地域創生学科の設置2年目に受験対象者となる1都2県の高等学校（全日制）に在籍している1年生の生徒数は195,505人となっている。（資料2）

また、地域創生学部地域創生学科の設置3年目に受験対象者となる埼玉県、東京都、千葉県の中学校に在籍している3年生の生徒数は217,970人、地域創生学部地域創生学科の設置4年目に受験対象者となる1都2県の中学校に在籍している2年生の生徒数は219,607人で、1都2県の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を勘案した場合でも、今後、埼玉県、東京都、千葉県の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な確保の見通しがあるものと見込まれる。

(3) 設置圏域の高等学校を卒業した者の大学進学状況

1) 埼玉県を卒業した者の大学進学状況

令和3年度の埼玉県の学校基本調査によると、埼玉県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和3年は卒業生数55,098人のうち大学等進学者は33,440人で大学等進学率は60.7%、令和2年は卒業生数56,643人のうち大学等進学者は33,130人で大学等進学率は58.5%、令和元年は卒業生数56,992人のうち大学等進学者は32,731人で大学等進学率は57.4%となっており、埼玉県内の高等学校を卒業した者の過去3年間

の大学等進学率は、令和元年の57.4%から令和3年は60.7%と3.3ポイント上昇していることから、埼玉県内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはない、中長期的な確保の見通しがあるものと見込まれる。(資料3)

2) 東京都の高等学校を卒業した者の大学進学状況

令和3年度の東京都の学校基本調査によると、東京都内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和3年は卒業生数98,943人のうち大学等進学者は68,292人で大学等進学率は69.0%、令和2年は卒業生数100,178人のうち大学等進学者は66,737人で大学等進学率は66.6%、令和元年は卒業生数101,723人のうち大学等進学者は66,248人で大学等進学率は65.1%となっており、東京都内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学率は、令和元年の65.1%から令和3年は69.0%と3.9ポイント上昇していることから、東京都内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはない、中長期的な確保の見通しがあるものと見込まれる。(資料3)

3) 千葉県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

令和3年度の千葉県の学校基本調査によると、千葉県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和3年は卒業生数48,202人のうち大学等進学者は28,068人で大学等進学率は58.2%、令和2年は卒業生数48,289人のうち大学等進学者は27,030人で大学等進学率は56.0%、令和元年は卒業生数48,998人のうち大学等進学者は26,975人で大学等進学率は55.1%となっており、千葉県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学率は、令和元年の55.1%から令和3年は58.2%と3.1ポイント上昇していることから、千葉県内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはない、中長期的な確保の見通しがあるものと見込まれる。(資料3)

2 設置圏域の高等学校を卒業した者の本学への入学状況

地域創生学部地域創生学科の設置を計画している埼玉キャンパスの既設学部における最近4年間の都道府県別の入学状況をみると、埼玉県内の高等学校を卒業した者の既設学部への入学者数は、入学者総数1,313人の約48.6%にあたる638人、東京都内の高等学校を卒業した者の既設学部への入学者数は、入学者総数1,313人の約20.8%にあたる273人となっている。

また、千葉県内の高等学校を卒業した者の既設学部への入学者数は、入学者総数1,313人の約6.1%にあたる80人となっており、埼玉キャンパスの既設学部における埼玉県及び東京都、千葉県内の高等学校を卒業した者の割合は、入学者総数1,313人の約75.5%にあたる991人と高いものとなっている。

埼玉キャンパスの既設学部における都道府県別の進学状況からみると、埼玉県、東京都、千葉県内の高等学校を卒業した者の埼玉キャンパスの既設学部への入学者の傾向は今後も続くものと見込まれ、先に記した埼玉県の人口動向、埼玉県、東京都、千葉県内の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況等と併せてみた場合、中長期的にも安定した志願者と入学者の確保を見込むことができる。(資料4)

3 高等学校の在籍者に対する進学意向調査結果

今般の地域創生学部地域創生学科の設置は、埼玉県内の年齢別人口の動向、設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況などを踏まえたうえで計画していることから、十分な学生確保が見込めるものであるが、地域創生学部地域創生学科の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から確認することを目的として、設置圏域を中心に所在する高等学校の2年生及び1年生に対する進学意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、高等学校の2年生においては、地域創生学部地域創生学科への興味・関心について、回答者数9,224人の約12.83%にあたる1,183人が「興味・関心がある」と回答しているとともに、地域創生学部地域創生学科の受験希望については、回答者数9,224人の約3.52%にあたる325人が「受験を希望する」と回答しており、地域創生学部地域創生学科への受験意向の高さをうかがうことができる。

また、地域創生学部地域創生学科への進学意向については、地域創生学部地域創生学科が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者のうち、地域創生学部地域創生学科に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は、145人、「併願大学の結果によって入学する」と回答した者は、126人となっており、地域創生学部地域創生学科への進学意向の高さをうかがうことができる。

一方、高等学校の1年生においては、地域創生学部地域創生学科への興味・関心について、回答者数8,976人の約18.94%にあたる1,700人が「興味・関心がある」と回答しているとともに、地域創生学部地域創生学科の受験希望については、回答者数8,976人の約5.19%にあたる466人が「受験を希望する」と回答しており、地域創生学部地域創生学科への受験意向の高さをうかがうことができる。

また、地域創生学部地域創生学科への進学意向については、地域創生学部地域創生学科が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者のうち、地域創生学部地域創生学科に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は、123人、「併願大学の結果によって入学する」と回答した者は、295人、となっており、地域創生学部地域創生学科への進学意向の高さをうかがうことができる。(資料5)

このように、設置圏域に所在する一部の高等学校の2年生及び1年生に限定した調査結果においても、地域創生学部地域創生学科への進学意向の高さがうかがえることから、十分な志願者数及び入学者数を確保することができるものと考えられる。

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、大学及び学部運営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を踏まえるとともに、設置圏周辺地域における類似学科を設置している私立大学(大正大学 地域創生学部 地域創生学科)の学生納付金の設定状況を勘案したうえで、完成年度における教育研究経費比率や経営経費依存率を見極めつつ、大学及び学部の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等

の財務予測による実質的な採算分岐点に基づく金額として設定している。(資料6)

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けた具体的な取組状況は、大学案内やキャンパスガイド、パンフレット等の印刷物の配布をはじめ、ホームページや高校生向けのSNS等の電子媒体による情報の提供、新聞、雑誌、車内広告等の各種メディアを活用したPR活動を行うとともに、資料等請求者に対するダイレクトメールによる各種情報の提供を行うこととしている。

また、高等学校訪問、オープンキャンパス、高校教員向け説明会、保護者向け説明会をはじめ各地域における進学相談会などの開催を通じて、学部・学科の理念、養成する人材像、学位授与方針・教育課程編成の方針・入学者の受入方針、学生生活を通じた活動や想定される進路など、様々な教育情報について、高校生や保護者に対して広く周知を図ることとしている。

1 高等学校訪問

高校訪問を中心とする個別募集活動に向けた募集戦略の強化を図ることとしており、具体的には、入試業務全般を所管し、募集広報に係る高校訪問を専門とする入試広報課の職員が中心となって、高等学校を中心とした重点募集対象地域の選定から最重点訪問校や重点訪問校のセグメントによる高等学校募集訪問計画の策定により、高等学校からの確実な入学者の確保を目指すこととする。

高等学校訪問は、募集対象者が多数在籍している高等学校の教員に対して、本学の様々な教育情報を直接的に周知することができるとともに、継続的な訪問活動を行うことで、高等学校の教員との信頼関係を築くことができるものであり、高等学校の教員との信頼関係が構築できた場合には、高校内での生徒に対する進学説明会の実施をはじめ、当該専門分野に進学を希望している生徒の紹介をしてもらえるなどの効果が期待される。

2 オープンキャンパス

本学への入学を希望・検討している高校生やその保護者を対象として、施設内を積極的に公開し、本学への関心を深めてもらうための入学促進イベントとして、オープンキャンパスの実施を予定しており、学長による大学紹介や学部長による学部紹介、在学生や教職員による施設見学会、教員予定者による模擬授業、大学で学べる学問内容、入学者選抜制度、大学生活についての個別相談や質問を受け付けるなど、受験生や保護者との対面による丁寧な説明を行うことにより、本学への関心を深めてもらうとともに、よりミスマッチの少ない学生を入学させることの効果が期待される。

3 高校教員向け説明会

高等学校の教員を対象とする説明会を開催する予定としており、学長による大学紹介、学部・学科別の個別説明、開学初年度の入試概要、奨学金制度、大学施設の見学など、高等学校の教員と本学の教職員との対面による丁寧な説明を行うこととしており、本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうための情報提供の機会を設けることにより、高等学校の教員が本学への進学を希望する生徒に対する進路指導の際に役立ててもらふこ

との効果が期待される。

4 保護者向け説明会

本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうために、本学への進学を希望している高校生の保護者を対象とする説明会を開催することとしており、学長による大学紹介、学部長による学部紹介、教育研究の実施体制、学生生活の支援体制、就職活動の指導体制、想定される卒業後の進路、学費や奨学金制度、大学や学部の施設情報など、保護者が求めている情報を中心に本学の教職員による丁寧な説明を行うことにより、本学への進路決定を促すことへの効果が期待される。

5 進学相談会

全国の主要な都市で開催される民間業者が主催する進学相談会への参加を予定しており、大学・学部資料の配付や学部紹介DVDの放映から、学位授与の方針・教育課程編成の方針・入学者受入の方針、授業科目や講義等の内容、想定される卒業後の進路などに関する情報を広く提供することにより、広域から学生を確保することの効果が期待される。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

ア 教育上の目的

地域創生学部地域創生学科では、「地域の見方や考え方を理解させ、実践的かつ体験的な学習活動を通して、地域資源の活用による地域文化の振興や地域産業の発展を担う職業人として必要な資質や能力を育成する」ことを教育上の目的とする。

イ 養成する人材

地域創生学部地域創生学科では、「我が国の地域社会に関する基礎的な知識と地域資源や資源活用に関する能力を地域文化や地域産業の諸活動の場面に適用することができる行動力をもって、地域創生を主体的かつ創造的に行うことのできる幅広い人材」を養成する。

具体的には、「地域創生学を学ぶに当たっての基盤・基軸となる基礎的・基本的な知識の理解のもと、地域社会と地域文化や地域産業の見方や考え方について理解し、地域調査や地域資源に関する知識と方法を身に付けて、地域振興や地域活性化の推進に主体的かつ創造的に取り組む能力と態度を有した人材」を養成する。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア 社会的な背景

現在、国は「地方創生」を最重要政策として掲げ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して、地方創生に向けた法制定のもと、基本方針、長期ビジョン、総合戦略などを定め、様々な施策を打ち出しており、魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくるための取り組みが行われている。

特に、地方部においては、少子化や生産年齢人口の減少等による影響は大きく、地域の活

力が低下しつつあることが指摘されており、社会全体として大きな価値転換が起きている中で、地域の魅力を向上させ、地域をより一層成長させていく地方創生の取組の重要性が増してきており、地方創生を推進する重要な役割を担う人材の確保が求められている。

イ 地域からの要望

本学が位置する三芳町からは、「淑徳大学が、「新たな学部を設置し、地域の見方や考え方を理解し、実践的かつ体験的な学習活動を通して、特色ある地域資源を活用した地域の振興や発展を担う職業人として必要な資質や能力を育成する」ことは、三芳町をはじめとする地域の活性化に多大なる貢献をもたらすものと期待するところである」として、地域創生学部の設置に対する強い要望がなされている。(資料7)

また、隣接する富士見市からは、地域創生学部を設置することについて、「地域資源を理解し活用しながら、地域文化や地域産業などの現場において、革新的な価値を創出できる人材を輩出することは、地域創造型の文化振興や産業振興に寄与するものであり、地域の持続的な発展に貢献していくものと期待する」として、地域創生学部に対する期待が寄せられている。(資料7)

ウ 卒業後の進路と養成する人材を受け入れる側の需要

1 卒業後の進路

地域創生学部地域創生学科の卒業後の進路としては、地域の伝統や文化に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による文化活動や文化交流の企画や運営に関する知識や能力を有して、地域振興や活性化の推進を担う人材として、文化関連施設や文化関連企業等に所属し、地域資源を活用した文化事業に関する企画や運営に携わることで、地域の文化活動や文化交流の振興や活性化に貢献することが期待される。

また、地域の産業や企業に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による新規事業や新商品の企画や開発に関する知識や能力を有して、地域経済の持続的な発展を担う人材として、地域企業や事業協同組合等に所属し、地域資源を活用した新規事業や新商品などの企画や開発に携わることで、地域産業や地域経済の健全で持続的な発展に貢献することが期待される。

2 卒業生の採用意向調査

地域創生学部地域創生学科の設置計画を策定するうえで、卒業後の具体的な進路や地域社会の人材需要の見通しなどについて把握するために、公益財団法人、商工会議所、農業協同組合、各種協同組合、文化関連施設等を対象として、人材の充足状況及び地域創生学部地域創生学科の設置の必要性や地域創生学部地域創生学科の卒業生に対する採用意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、人材の充足状況については、有効回答数 202 件の約 1.98%にあたる 4 件が「非常に不足している」と回答しており、有効回答数 202 件の約 11.88%にあたる 24 件が「不足している」と回答しているとともに、有効回答数 202 件の約 40.59%にあたる 82 件が「若干不足している」と回答していることから、人材不足の状況をうかがうことができる。

また、地域創生学部地域創生学科で養成する人材像については、有効回答数 202 件の約 80.20%にあたる 162 件が「必要性を感じる」と回答しており、地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生に対する採用意向については、有効回答数 202 件の約 54.95%にあたる 111 件が「採用したいと思う」と回答している。

さらに、地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した地域企業等のうち、109 件が採用人数を示しており、採用人数「3人以上」と回答した 1 件の採用人数を 3 人、「採用したいと思う」と回答した地域企業等のうち採用人数「未定」と回答した 92 件の採用人数を 1 人としてカウントした場合、全体で 112 人の採用が見込まれる結果となっている。

このような限定された一部の地域企業等に対する調査結果においても、地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生に対する採用意向は高いことが認められることから、卒業後の進路は十分に見込めるものと考えられる。(資料 5)